発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人	•		
特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ 様 あて名	r .		
テ 530-6026 大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番30号	PCT 国際調査機関の見解む (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]		
OAPタワー26階 ·			
出願人又は代理人 の書類記号 H 2 3 1 5 - 0 1	今後の手続きについては、下記2を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2005/000074 (日.月.年) 06.	優先日 01.2005 (日.月.年) 08.01.2004		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' A61B8/00			
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産	类株式会社		
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。			
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。			
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。			
見解書を作成した日 25.01.2005			
名称及びあで先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区飯が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 後藤 順也 2W 3101 電話番号 03-3581-1101 内線 3290		

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 棚 見解の基礎				
1. この見解否は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。				
この見解むは、 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出された P C T 規則12. 3及び23. 1 (b) にいう翻訳文の昏晒である。				
2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。				
a. タイプ	配列安			
	配列表に関連するテーブル			
b. フォーマット	□			
	コンピュータ読み取り可能な形式			
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる			
	□ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された			
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された			
3.				
4. 補足意見:				
·				

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明				
1. 見解				
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	2, 3 1, 4, 5	有	
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	有 無	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	有 無	

2. 文献及び説明

文献1. JP 6-14929 A (ヒューレット・パッカード・カンパニー) 1994. 01. 25 全文、全図 &US 5318033 A

文献2. JP 10-118063 A (アロカ株式会社) 1998.05.12 全文、全図 (ファミリーなし)

文献3. JP 2001-340338 A (オリンパス光学工業株式会社) 2001.12.11 全文、全図 (ファミリーなし)

(請求の範囲1、4、5について)

請求の範囲 1、 4、 5 に記載される発明は、国際調査報告で引用する文献 1 により、新規性、進歩性を有さない。文献 1 には、各送信ビーム毎に 4 つの並列受信ビームを形成する超音波診断装置において、当該 4 つの受信ビームを記憶すると共に、当該記憶された受信ビームの線形的に組み合わせることで、往復受信ラインを形成する構成を具備する発明が開示されている(特に、第 \mathbf{III} 表、第 \mathbf{IV} 表等参照。)。この往復受信ラインの形成は、チェッカー・ボード状のアーチファクトを生じさせないための構成であるので、請求の範囲 1 でいう隣り合うビーム間の画質差を緩和するためのフィルタリングであると認められる。よって、請求の範囲 1、 4、 5 に記載される発明と、文献 1 に記載された発明とは構成上格別の差異はない。

(請求の範囲2について)

請求の範囲2に記載される発明は、国際調査報告で引用する文献1、2により、進歩性を有さない。文献2には、各送信ビームに対して、複数の受信ビームを形成する構成を具備する超音波診断装置において、断層モード及びドプラモードの両走査を行う発明が開示されている(特に、第(0055)段落参照。)。文献1に記載された発明に、文献2に記載された技術を適用することは、当業者にとって自明である。そして、その際には、ドプラモードの信号についても、文献1に記載されたチェッカー・ボード状のアーチファクトを生じさせないための構成により処理されるように構成することは、当業者にとって自然なことである。

補充概

いずれかの棚の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

(請求の範囲3について)

請求の範囲3に記載される発明は、国際調査報告で引用する文献1、3により進歩性を有さない。文献3には、空間フィルタ処理回路のフィルタ係数を、振動子面近傍から、遠点方向にかけて変化させるように制御する構成を具備する超音波診断装置が開示されている。文献1に記載された発明に、文献3に開示された技術を寄せ集めて、請求の範囲3に記載される発明とすることは、当業者にとって自明である。

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ	,			
 あて名				
〒 530−6026	PCT 国際調査機関の見解告 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2, 1]			
大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番30号 〇APタワー26階				
	^{発送日} (日. 月. 年) 08. 2. 2005			
出願人又は代理人 の 也類記号 H 2 3 1 5 - 0 1	今後の手続きについては、下記2を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2005/000074 (日.月.年) 06.	優先日 01.2005 (日.月.年) 08.01.2004			
国際特許分類(IPC)				
I'n t. Cl' A61B8/00				
出願人 (氏名又は名称) 松下電器が	5業株式会社			
1. この見解書は次の内容を含む。				
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.102(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。				
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か 63月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。				
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。				
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。				
見解書を作成した日 25.01.2005				
名称及びあで先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 後藤 順也			
東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3290			

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第1個 見解の基礎				
1. この見解哲は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。				
□ この見解むは、 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出された P C T 規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の昏語である。				
 この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。 				
a. タイプ		配列表		
		配列表に関連するテーブル		
b. フォーマット		潜面		
		コンピュータ読み取り可能な形式		
c. 提出時期		出願時の国際出願に含まれる		
		この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された		
		出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された		
3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。				
	願時に提	四した配列と同一である目、又は、山旗時の開小を起える争攻を占まない目の殊単省の従出が	,-	
	顧時に提	四した配列と同──である百、又は、山阙時の開小を起える争攻を占まない自の殊心皆の従山が	,,	
あった。	願時に提	四した配列と同──である百、又は、山阙時の開小を起える争攻を占まない自の殊心皆の従山が	•	
あった。	願時に提	四した配列と同・・・である百、又は、山扇時の開小を起える争攻を占まない自の殊心皆の従山が	,	
あった。	願時に提り	山した配列と同[™]である百、又は、山扇時の開小を起える争攻を占まない自の殊企皆の従山が	,	
あった。	願時に提り	山した配列と同[™]である百、又は、山扇時の開小を起える予刄を占まない自の殊企皆の従山が	,	
あった。	願時に提り	山した配列と同[™]である百、又は、山扇町の開小を起える予及を占まない自の保止は の使出た	,•	
あった。			,-	
あった。			:	

国際調査機関の見解書

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを取付る文献及び説明

見.解

 新規性(N)
 請求の範囲
 2,3
 有

 請求の範囲
 1,4,5
 無

 進歩性(IS)
 請求の範囲
 1-5
 有

 産業上の利用可能性(IA)
 請求の範囲
 1-5
 有

2. 文献及び説明。

文献1. JP 6-14929 A (ヒューレット・パッカード・カンパニー) 1994. 01. 25 全文、全図 &US 5318033 A

請求の範囲

文献2. JP 10-118063 A (アロカ株式会社) 1998.05.12 全文、全図 (ファミリーなし)

文献3. JP 2001-340338 A (オリンパス光学工業株式会社) 2001.12.11 全文、全図 (ファミリーなし)

(請求の範囲1、4、5について)

請求の範囲1、4、5に記載される発明は、国際調査報告で引用する文献1により、新規性、進歩性を有さない。文献1には、各送信ビーム毎に4つの並列受信ビームを形成する超音波診断装置において、当該4つの受信ビームを記憶すると共に、当該記憶された受信ビームの線形的に組み合わせることで、往復受信ラインを形成する構成を具備する発明が開示されている(特に、第III表、第IV表等参照。)。この往復受信ラインの形成は、チェッカー・ボード状のアーチファクトを生じさせないための構成であるので、請求の範囲1でいう隣り合うビーム間の画質差を緩和するためのフィルタリングであると認められる。よって、請求の範囲1、4、5に記載される発明と、文献1に記載された発明とは構成上格別の差異はない。

(請求の範囲2について)

請求の範囲2に記載される発明は、国際調査報告で引用する文献1、2により、 進歩性を有さない。文献2には、各送信ビームに対して、複数の受信ビームを形成 する構成を具備する超音波診断装置において、断層モード及びドプラモードの両走 査を行う発明が開示されている(特に、第(0055)段落参照。)。文献1に記 載された発明に、文献2に記載された技術を適用することは、当業者にとって自明 である。そして、その際には、ドプラモードの信号についても、文献1に記載され たチェッカー・ボード状のアーチファクトを生じさせないための構成により処理さ れるように構成することは、当業者にとって自然なことである。

補充概

いずれかの棚の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

(請求の範囲3について)

請求の範囲3に記載される発明は、国際調査報告で引用する文献1、3により進歩性を有さない。文献3には、空間フィルタ処理回路のフィルタ係数を、振動子面近傍から、遠点方向にかけて変化させるように制御する構成を具備する超音波診断装置が開示されている。文献1に記載された発明に、文献3に開示された技術を寄せ集めて、請求の範囲3に記載される発明とすることは、当業者にとって自明である。